

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月13日更新

事務事業名		市県民税課税事務 (eL T A X事業) 事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	市民部
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	税務課
	基本事業	88	自主財源の確保			所属班	市税班
予算科目		会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11300	法令根拠 地方税法・合志市税条例
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 20 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)
							成果優先度評価結果 : ⑥ コスト削減優先度評価結果 : ⑨

★事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	平成21年度から開始された公的年金等からの個人市県民税の特別徴収にあたり、国からの公的年金等の支払報告書データを授受し、公的年金等からの個人市県民税の特別徴収を依頼するためには、eL T A Xによる受け渡し方法しか無く、経由機関とのデータ授受にかかるコンピュータシステムの整備が必要となった。また、平成22年度から納税者の書類提出の効率化を図るため、法人市民税申告書、償却資産申告書、給与支払報告書の電子申告受付を開始した。さらに、平成23年1月からの所得税申告等の地方団体への電子的送付 (国税連携) 開始に伴い、コンピュータシステムの整備を行った。
(開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	社会保険庁から公的年金等の支払報告書データの授受、課税処理、社会保険庁へ公的年金からの市県民税の特別徴収を依頼。法人市民税申告書、償却資産申告書、給与支払報告書の電子申告受付、課税処理。国税連携による確定申告書データの授受、課税処理。
【主な予算費目】	委託料、使用料及び賃借料(システム利用料)、負担金
【意見や要望】	住民から市県民税の公的年金等からの特別徴収に対して苦情や反対意見が多く寄せられている。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (D O、P L A N)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (D O)	公的年金等からの特別徴収。法人市民税申告書、償却資産申告書、給与支払報告書提出の電子申告受付。国税連携に対応するためのシステム整備。	23年度計画(次年度に計画している主な活動) (P L A N)
		なし
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 打合せ回数	回	事業番号11138市県民税課税事業へ統合
→ イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市民、事業所	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア: 公的年金受給者 人
		→ イ: 事業所 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	書類提出の効率化	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア: 電子申告利用数 件
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
e L T A Xによる申告件数 (平成22年度は初年度であるため)。		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア	回	10	10	10	10	0	0	0
	イ								
② 対象指標	ア	人	0	9,020	9,200	23,858	0	0	0
	イ	件	0	0	2	200	0	0	0
③ 成果指標	ア	件	0	0	500	1,326	0	0	0
	イ								
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	2,657	6,359	2,563	6,919		
		(A) 事業費計	千円	2,657	6,359	2,563	6,919	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	799	799	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	2	2	4	0	0
	延べ業務時間	時間	20	20	20	680	0	0	
	(B) 人件費計	千円	80	79	79	2,801	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,737	6,438	2,642	9,720	0	0	

総トータルコスト
全体計画
～
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	市県民税課税事務（e L T A X 事業）事業	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	--------------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）
 ＊原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 平成23年度から事業番号11138市県民税課税事業と統合
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成23年度から事業番号11138市県民税課税事業と統合
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の内訳が、委託料・使用料及び賃借料・負担金なので削減余地なし
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小の時間で業務であり、業務が個人情報の取扱であることからアウトソーシング等困難である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公的年金受給者、給与所得者、法人等の納税義務者が対象であり公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 個人情報の取得に関することであり移行は困難である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

公的年金受給者からの市県民税特別徴収、電子申告、国税連携データの授受等のコンピューターシステムの整備が完了し、本事業も終了。
 平成23年度から市県民税課税事業に統合。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p> <p>市県民税課税事業のための事業であり、システム整備が完了したため、平成23年度から11138市県民税課税事業と統合する。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p>																						